

# News Release

## JA共済連 令和4年度決算について

JA共済連（全国共済農業協同組合連合会・代表理事理事長 柳井 二三夫）では、令和5年7月27日（木）、通常総代会を開催し、令和4年度決算が承認されましたので、事業活動および決算の概要について、以下のとおりお知らせいたします。

### 1. 令和4年度主要実施施策の概要

令和4年度は、「令和4年度から6年度 JA共済3か年計画」の初年度として、同計画の基本方針をふまえて策定した令和4年度事業計画に基づき、次のことに取り組みました。

#### (1) 令和4年度の重点取組事項

##### ① 新たな生活様式への対応の加速

##### ア 新たなニーズを捉えた保障・サービスの一体的展開

「ひと」分野の保障提供については、認知症共済を新設するとともに「げんきなカラダプロジェクト」への関連サービスの拡充や「げんきなカラダ WALK2022」の開催等、保障・サービスの一体的な展開を図るとともに、「あんしんチェックシート」を活用した「ひと保障あんしんチェック」の実施、新たに導入した「ひと・まとめシミュレーター」および「複数同時提案設計書」を用いて複数分野加入の強化に取り組みました。

「いえ」分野の保障提供については、多発・激甚化する自然災害へ万全に備えるため、Lablet's に実装した地図システム・ハザードマップ等を活用し、防災情報の提供および家財保障を中心とした保障点検に取り組みました。

「くるま」分野の保障提供については、お見積りキャンペーンの積極的な活用による新規契約の獲得、特別割増・割引制度を活用した法人への推進強化に取り組みました。

令和4年度の普及推進活動については、LA数減少の影響や一時払仕組みの減少を保障性仕組みでカバーするまでには至らず、長期基盤（長期新規契約）実績のうち、特にひと保障の低迷により、長期基盤（長期新規契約）実績および推進総合実績は全国目標に対して未達となりました。

このような厳しい状況のなかで、LA1人あたりの保障性仕組み実績については、20,941ポイント（前年度比101.1%）と前年度を上回る実績を確保するなど、今年度に取り組んできた各種施策の成果も見える結果となりました。

## イ デジタル活用による手続き整備と利便性の高い接点の構築

Webマイページについては、令和4年4月に共済掛金振込口座の変更や異動・共済金履歴の表示等のサービスを追加し、12月には自動車共済継続手続きやWeb証書の交付を可能とするなど、非対面手続きの拡充により組合員・利用者の利便性向上に取り組みました。

これらの機能拡充に加えて、登録と利活用に資するキャンペーンの展開や登録者数100万人突破を受けた各種広報施策等を展開するなど、登録促進に向けた取り組みを進めた結果、令和4年度の新規登録者数は498,375人(累計1,210,134人)となりました。

また、JA共済アプリについては、保障提供と親和性が高い健康・防災・安全運転・食に関する情報提供等、リスク軽減につながるコンテンツを拡充し、組合員・利用者との接点強化に取り組みました。

## ウ 農業保障の取組強化と農業・地域への貢献

### (ア) 「ひと・いえ・くるま」に続く第4の柱に向けた農業保障の取組強化

農業保障の取組強化については、組合員・利用者の農業リスクの低減を図るため、令和4年4月の農業者賠償責任共済(ファーマスト)および令和5年1月の農業用安全自動車割引の新設を契機としたご案内・保障提案活動に取り組みました。

また、農業法人向けには、JA・連合会が協働して取組体制のモデル構築を進めるなど、提案力強化に向けた準備を進めました。

これらの取り組みを展開した結果、農業保障のご案内数は106,571人、農業者賠償責任共済の新契約件数は8,863件となりました。

### (イ) JAの事業活動を通じた農業・地域への貢献によるJAファンの拡大

農業・地域への貢献による新たなJAファンづくりの拡大に向けては、地域・農業活性化積立金を活用し、県域ごとの新規農業者向け支援やスマート農業普及の農業効率化への支援等、農業振興に資する2,505件、30.4億円の活動と地域の活性化に資する2,618件、28.2億円の活動により組合員・地域住民とのさらなる関係強化を図るとともに、「農作業事故体験VR」を活用した講習会の開催等による農作業事故の未然防止活動に取り組みました。

## ② 共済事業の長期安定的な展開

### ア 全契約者・組合員に“寄り添う”活動の実践

全契約者・組合員に対する“寄り添う”活動を実践するため、L A・スマイルサポーターによる対面での3 Q活動を基本としつつ、非対面ツール（3 Qコール・オンライン面談・Web 3 Q）を利用した活動を展開するとともに、デジタル技術を活用してWebマイページの登録者に対して毎月のメールマガジンや誕生日到来を契機とする情報発信等を実施しました。

これらの取組みを進めた結果、3 Q活動実施数は6,048,142人、はじまる活動は446,910人、ニューパートナーズは179,175人となりました。

### イ デジタル活用等による業務効率化・抜本的な事務の簡素化

契約者の利便性向上およびJ Aの業務効率化・事務負荷軽減に向けては、令和4年4月に長期共済の異動手続きについてペーパーレス手続きの範囲を拡大するとともに、長期共済および自動車共済の異動手続きにかかる共済掛金についてもデビットカード払いを可能とし、その活用拡大に取り組みました。

さらなる浸透・定着に向けて取り組んだ結果、新契約手続きにおけるペーパーレス割合は、長期共済91.3%（前年度比+3.9%）、自動車共済97.2%（前年度比+0.8%）と向上しました。令和4年度から開始した異動手続きにおけるペーパーレス割合は長期共済47.4%、自動車共済67.1%となりました。

また、キャッシュレス割合は、長期共済93.6%（前年度比+0.5%）、自動車共済ともに90.8%（前年度比+1.5%）と向上しました。

### ウ J Aの共済事業のPDCA実践支援

J Aの持続可能な収益性・将来にわたる健全性確保に向けては、将来収支シミュレーションの実施とその結果をふまえた収支改善策の検討や事業計画の策定について、J Aグループと連携してJ Aの実情にあわせた支援に取り組みました。

また、J Aの経営管理・経営改善の実践に向けては、J Aの計画策定・改善策の提案・支援にかかる取組事項を整理した「PDCA実践支援の手引き」を作成し取組強化を図るとともに、付加収入の試算機能等を改善・強化した新システム（事業計画策定・管理システム）を令和4年4月に稼働し、研修会等を通じた活用促進に取り組みました。

### ③ 長期にわたり契約者が安心できる土台・スキームづくり

#### ア JA指導・サポート機能の強化に向けた連合会組織の整備

JA指導・サポート機能の強化に向けては、新たに「JA指導・サポート実践力強化プログラム」を展開し、JA指導・サポート職員の育成強化に取り組むとともに、これらの活動を実践するため、業務センターの引受審査一部業務を引受センターに移管し要員配置を見直すなど、連合会組織における事業実施体制の最適化に取り組みました。

また、LA体制の縮小、組合員・利用者との接点の減少、ひと保障を中心とした推進実績の低下等の課題が顕在化したことから、JAと連合会が一体となって、JAごとの課題に応じた改善策の策定・実践に向けて「共済事業体制総点検運動」に令和5年3月から着手しました。

#### イ 新たな健全性規制を見据えた統合リスク管理態勢の高度化・強化

新たな健全性規制の導入を見据えて、統合リスクマネジメント（ERM）委員会を定期的に開催し、リスク量や経営体力の状況確認や当該状況をふまえたリスク管理の審議等、統合リスク管理の高度化に取り組みました。

また、巨大災害リスクや金利変動による影響等の状況をふまえ、支払担保力の確保に向けて、諸準備金の造成や再保険の効果的・効率的な活用に努めるとともに、安定的かつ機動的な健全性確保手段を確立するため、令和4年10月に証券化公募スキームを活用した第2回円建劣後ローンにより489億円（累計2,489億円）の借入れを実施しました。

#### ウ CS向上への取組みおよびコンプライアンス態勢強化等による信頼性の向上

組合員・利用者から寄せられた相談・問合せ等に迅速・適切に対応するため、訪問と電話に加え、Web3Qを展開し、積極的に組合員・利用者へ“寄り添う”活動の実践に取り組みました。

自動車損害調査分野においては、事故受付や途中経過報告等の工程別の不満原因の分析を行い、総合満足度の向上に取り組みました。

また、適正な事務手続きの定着および共済推進のコンプライアンス態勢を強化するため、令和4年4月からWebマイページ上で契約者が異動・共済金支払手続きを確認できる環境を構築するとともに、JA共済相談受付センターからの契約者への電話による契約確認やオンライン面談を活用した高齢者対応の取組みを実施しました。

さらに、推進・保全、審査・査定等の各場面における不正を生じさせない対策として、罹災情報にGPS情報付与の原則化、本人口座以外振込時の意向確認書の取得等、不祥事件の未然防止に向けた取組みを強化しました。

## 2. 事業成績

### (1) 新契約高について

生命総合共済（生命・医療系・介護・生活障害・特定重度疾病・年金共済合計）は、件数 135 万 6 千件（対前年度比 84.7%）、保障共済金額 2 兆 3,594 億円（同 75.0%）となりました。

また、建物更生共済は、件数 72 万 5 千件（同 84.0%）、保障共済金額 10 兆 8,776 億円（同 83.1%）となりました。

その結果、生命総合共済と建物更生共済の合計は、保障共済金額 13 兆 2,371 億円（同 81.5%）となりました。

自動車共済は、件数 812 万件（同 99.9%）、共済掛金（連合会が収納した共済掛金）2,646 億円（同 99.3%）となりました。

### (2) 保有契約高について

生命総合共済・建物更生共済合計の保有契約高（保障共済金額）は、224 兆 3,243 億円（対前年度比 96.9%）となりました。

なお、解約・失効率は、生命共済 2.57%（前年度 2.51%）、建物更生共済 2.31%（同 2.14%）となりました。

### (3) 共済金支払実績について

共済金の支払いについては、事故共済金が 1 兆 2,887 億円（対前年度比 122.0%）、満期共済金が 1 兆 8,199 億円（同 66.0%）となりました。

その結果、総額で 3 兆 1,086 億円（同 81.5%）を支払い、組合員・利用者の生活保障の一助となりました。

## 3. 財産及び損益等の概要

### (1) 財産及び損益の概要

総資産は、57 兆 6,870 億円（対前年度比 99.1%）となり、うち、運用資産は 55 兆 3,776 億円（同 98.8%）となりました。また、将来の共済金等の支払いに備えて積み立てている責任準備金は 50 兆 3,929 億円（同 100.2%）となりました。

損益の状況は、直接事業収益が 3 兆 8,485 億円（同 82.7%）、財産運用収益が 1 兆 1,282 億円（同 104.5%）となりました。一方、直接事業費用は 4 兆 3,175 億円（同 81.2%）となりました。この結果、経常利益は 1,222 億円（同 71.8%）となり、当期剰余金は 715 億円（同 69.5%）となりました。

支払余力（ソルベンシー・マージン）比率は、1,095.4%（前年度末比 261.9 ポイント減少）となりました。

## (2) 令和4年度決算の特徴について

令和4年度は、新型コロナウイルスや自然災害（地震、風水害）にかかる支払共済金の増加、為替ヘッジコストの増加などにより、基礎利益は前年度から1,422億円減少の3,724億円となりました。

また、将来にわたる健全性の確保に向けて、責任準備金の特別積立ておよび諸準備金の積立てを実施しました。

### ① 健全性の確保について

#### ア 将来の利差収支改善への対応

将来の予定利息軽減に向けて、生命総合共済の責任準備金の特別積立てを実施するとともに将来の責任準備金の特別積立てのため、異常危険準備金の積立てを実施しました。

#### イ 巨大災害リスクへの対応

異常危険準備金の積立ての実施および海外再保険等によるリスク移転により、巨大災害リスクに対する支払担保力を確保しました。

#### ウ 価格変動リスクへの対応

足元の国内金利が上昇しているなか、運用環境の急激な変化や金利変動等のリスクに備えるため、価格変動準備金の積立てを実施しました。

## (3) 主な経営指標

### ① 支払余力（ソルベンシー・マージン）比率

支払余力（ソルベンシー・マージン）比率は、巨大災害リスクの見直しにより、前年度から261.9ポイント減少の1,095.4%となりました。

### ② 基礎利益

令和4年度は、新型コロナウイルスや自然災害（地震、風水害）にかかる支払共済金の増加、為替ヘッジコストの増加などにより、基礎利益は前年度から1,422億円減少の3,724億円となりました。

注. 令和4年度から基礎利益の計算方法について一部変更（為替にかかるヘッジコストを基礎利益の算定に含め、投資信託の解約損益を基礎利益の算定から除外）しています。

### ③ 実質純資産額

実質純資産額は、前年度から2兆3,115億円減少の14兆4,072億円となりました。

以 上